

平成 28 年度 第 4 回地域創生戦略会議 議事要旨

日時：平成 29 年 3 月 14 日 15:30～17:30

出席者：別紙参照

委員

- ・南あわじ市では、子育て施策に力を入れており、合計特殊出生率が県内 1 番である。このように、地域が子育て施策に力を入れると、子育て世帯が増える。
- ・子育てをしている方は孤立している方も多いため、この層を市町と県が連携してサポートすることが重要。

委員

- ・県では、社会増対策の一環として若者への支援施策を行っているが、中小企業では大卒、第二新卒の採用をできる企業数は少ない。大半の中小企業は 30 代～40 代を中途採用している。そのため、この層への施策に力を入れてみてはどうか。
- ・就農支援と同様に住宅補助などの施策を実施して欲しい。

委員

- ・人材不足に悩んでいる企業が多く、県内大学との連携は高く評価する。
- ・大学生の意識調査をしたので報告する。(5 名の学生に聞き取り)
 1. 就職情報の入手先について、大学提供の情報を活用する学生が多い。
 2. 大学からの情報とは主に、①企業パンフレット、②大学主催の企業説明会、③大学が持つ企業への推薦枠であり、②が最も主体となっている。
 3. 中小企業の情報は、大学以外の自治体などが主催の企業説明会で得ているが、開催回数も少なく、情報が不足している。
- ・大学生は企業情報の収集には積極的であり、地元企業を知るために、大学生を対象に地元企業と交流する機会を設けることは効果的ではないか。

委員

- ・中小企業は大変な人材不足である。機械化や IT を利用する等努力を続けているが、地元以外の中国四国地方に募集をかけたたり、留学生にも日本で働いてもらう取り組みが肝要。
- ・大学生に限らず高校生の企業へのインターンシップも地元中小企業を知ってもらうために大切な要素である。
- ・UJI ターンを促すには、雇用を生み出す産業が必要であり、その活性化策をまずは実施していく必要がある。

委員

- ・優れた技術を持った中小企業の学生の認知度が低く、合同説明会等にも参加する人が集まらない現状である。
- ・人材不足を補うには、外国人労働者をどう活用していくか、考えていく必要がある。

委員

- ・資料 1—1 の 6 ページの左上の表について、自然増対策、社会増対策、地域の元気づくりのそれぞれの施策の連動性と効果(3カ所を結ぶ矢印)について、その連動性の効果が分析することが出来れば、より実効性の高い施策が出来るのではないか。
- ・入社後、会社に慣れるまでの期間をサポートする体制が、地域共通の制度として必要ではないか。
- ・援助要請力（助けを求める力）を教育の現場で育てていくことが必要ではないか。
- ・日本の学歴社会は崩れてきており、高卒の方など多様な出口から来た人を支えていく必要がある。
- ・地域のネットワークが近年落ちてきている。落ちてきたものを再生するのは非常に難しいが、取り組む必要があるのではないか。

委員

- ・神戸市中央区のように人口が集中している地域に起こる問題もあり、これをどう抑制していくか、という視点も必要。

委員

- ・兵庫に人をとどめるには、企業を知ってもらう必要がある。大高中学生に情報発信していくことが必要。
- ・地域の元気づくりの観点からは、面白い仕事がないと若い人は集まらず、そういう仕事があるが兵庫県にある、ということを伝えていくべき。

委員

- ・兵庫県にはいい会社があるが、情報がないために企業が見つからず、学生は名の知れた企業に目を向けてしまう。地域で情報を共有する仕組みを県が行うべきではないか。

委員

- ・働く側の視点でみると、働く環境(魅力的な仕事、長時間労働の有無)などの魅力も重要であり、一方中小企業は人手不足で厳しい現状である。このため、働く側と中小企業のミスマッチが生じているのではないか。
- ・技術革新で人手不足が解消されることはプラスだが、その際に生じるおそれのある働く

環境の低下などの問題も見据えて考えておくことが中長期の視点では必要ではないか。

- ・2025年問題に向けた介護の人員不足への対策も必要

委員

- ・技術革新が生じた際に起こる、社会制度の改革

委員

- ・人材不足を補うにはIot、AIの活用が不可欠だが、中小企業は具体的にどう使うかを把握していないため、県が大学と連携して調査をして、具体的に提案すべき。
- ・兵庫のものづくりの魅力を全国に発信してほしい。
- ・人口減少化に対応した、社会システムの実現のために、コンパクトシティの考え方が必要であり、システムとしてどう取り入れるべきか、という視点を持つべき。

委員

- ・自然増対策は、他国の例もあり対策可能
- ・社会増対策では、県内の大学で学んだ学生が東京の企業で全国を舞台に働きたい、ということはやむを得ない面もある。よって、兵庫から転出者を減らす対策も重要だが、県外からの転入を増やすという観点から対策を持つことが重要。
- ・兵庫、神戸のブランドはまだ高い。これをどう生かすかが必要なのではないか。

委員

- ・ネームバリューの無い中小企業の信頼性を高めるために、県をはじめとした公的機関がHPにリンクを貼るなど、支援をしていただきたい。
- ・出会いサポートセンターは公的機関が実施している、ということで信頼性が高く効果が高いため、さらに強化すべき。

委員

- ・人口を増やすことは重要だが、ともに県民の豊かさを向上させる視点も必要である。
- ・情報発信のやり方を工夫すべき。

委員

- ・兵庫県認証食品制度のようなものを、他の業種にも導入してみてもどうか。

委員

- ・兵庫に移住してきた人が地域の魅力を語るような、情報発信をより充実させてはどうか。
- ・働き方改革への対応など労働局とも連携して取り組むべき。

委員

・施策の実施と実績の出方について、単年度で実績が出るものもあれば、2年目以降に実績が出てくるものなどがあることに留意すべき。

委員

・淡路島に行けば美味しい魚が食べられる、というようなブランドイメージが必要。

委員

・地域創生の取組みが全国画一的になってしまっており、兵庫らしさとは何かという具体的なイメージを打ち出していくべき。

委員

- ・まずは交流人口を増やすことが重要。
- ・中小企業の人材確保の問題については、情報発信の仕方が重要である。

委員

・情報発信や兵庫のブランドイメージの形成は素人が行うのは難しく、プロのデザイナー等に任せるべき。

委員

- ・五国の個性を強く打ち出していくべき。
- ・人口対策においては、二地域居住の制度をより打ち出すべき。

座長

- ・兵庫県庁という行政だけで議論するのは限界があるのではないか。
- ・定住している人ではなく、外国人を含めた流動性が高い人をどう兵庫に呼び込むのが重要ではないか。

副知事総括

- ・兵庫のブランド価値を高めることの重要性は認識しているが、具体化に至っていない。「兵庫」をブランド化するのか、地域のブランド力を高めていくのか、苦慮している。
- ・首都圏への一極集中は兵庫県だけの課題ではなく、首都圏にとっても高齢化が進んだ際の医療や介護の問題等、様々な課題がある。よって、中四国地域などからの流入増の対策ももちろん重要だが、特に首都圏への流出を改善する必要がある。